

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三 輪 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三 輪 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	158,701	168,315	232,473
経常利益	(百万円)	15,524	14,437	22,117
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,104	9,761	13,964
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,187	16,512	21,435
純資産額	(百万円)	114,936	137,519	125,724
総資産額	(百万円)	178,288	212,235	200,811
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	108.65	103.09	149.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.0	62.5	60.3

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.70	33.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありました。企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

サービスビジネスの強化につきましては、DaaS (Desktop as a Service : デスクトップ仮想化環境) の拡販や、お客様がAIや機械学習を効果的に業務に活用するために、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot (データロボット)」を用いたソリューション展開を進めました。また、昨年10月には、当社システム研究開発センター内に「AI研究開発センター」を設置し、AI技術を活用したお客様の課題解決や新しいサービス・価値創出の実現を支援しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、168,315百万円と前年同期(158,701百万円)と比べ9,614百万円の増収となりました。経常利益は、売上高の増加により売上総利益は増益となりましたが営業力強化や㈱ネットワークバリューコンポーネツの完全子会社化等により販売費及び一般管理費が増加したことから、14,437百万円と前年同期(15,524百万円)と比べ1,087百万円の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業及びサービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス分野が堅調に推移するとともに、官公庁向けのプロダクト販売等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は109,272百万円と前年同期(103,187百万円)と比べ6,085百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、新日鐵住金㈱向けが減少したもののITインフラ分野が拡大し、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,042百万円と前年同期(55,513百万円)と比べ3,529百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末200,811百万円から11,423百万円増加し、212,235百万円となりました。主な内訳は、仕掛品の増加9,335百万円、投資有価証券の増加8,790百万円、預け金の増加2,366百万円、有価証券の増加2,000百万円、無形固定資産の増加774百万円、現金及び預金の増加568百万円、受取手形及び売掛金の減少15,653百万円であります。

2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末75,086百万円から370百万円減少し、74,715百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少5,701百万円、前受金の増加4,252百万円、退職給付に係る負債の増加1,556百万円であります。

3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末125,724百万円から11,794百万円増加し、137,519百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益9,761百万円、その他有価証券評価差額金の増加6,348百万円、配当金の支払4,497百万円であります。その結果、自己資本比率は62.5%となります。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少しております。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は45,469百万円を預け入れております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,167百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	423,992,000
計	423,992,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,504,740	99,504,740	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株 あります。
計	99,504,740	99,504,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		99,504,740		12,952		9,950

(注)当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,815,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,654,600	946,546	
単元未満株式	普通株式 34,340		
発行済株式総数	99,504,740		
総株主の議決権		946,546	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	4,815,800		4,815,800	4.84
計		4,815,800		4,815,800	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,425
預け金	43,103	45,469
受取手形及び売掛金	51,187	35,533
有価証券	-	2,000
仕掛品	21,423	30,759
原材料及び貯蔵品	49	34
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	5,894	5,987
貸倒引当金	22	15
流動資産合計	136,493	135,193
固定資産		
有形固定資産	20,298	20,627
無形固定資産		
のれん	4,826	4,436
その他	2,407	3,572
無形固定資産合計	7,234	8,009
投資その他の資産		
投資有価証券	30,992	39,782
その他	5,837	8,667
貸倒引当金	44	45
投資その他の資産合計	36,784	48,404
固定資産合計	64,317	77,041
資産合計	200,811	212,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,985	12,284
未払法人税等	4,763	1,274
前受金	13,782	18,035
賞与引当金	7,957	4,162
その他の引当金	1,626	1,259
その他	7,083	8,944
流動負債合計	53,198	45,959
固定負債		
役員退職慰労引当金	136	144
その他の引当金	238	59
退職給付に係る負債	19,650	21,207
その他	1,862	7,345
固定負債合計	21,887	28,756
負債合計	75,086	74,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	10,899	9,950
利益剰余金	100,530	95,465
自己株式	17,416	7,417
株主資本合計	106,966	110,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	21,635
土地再評価差額金	1,276	-
為替換算調整勘定	77	104
その他の包括利益累計額合計	14,086	21,739
非支配株主持分	4,671	4,829
純資産合計	125,724	137,519
負債純資産合計	200,811	212,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	158,701	168,315
売上原価	1 125,319	1 134,466
売上総利益	33,381	33,849
販売費及び一般管理費	1 18,298	1 19,993
営業利益	15,083	13,856
営業外収益		
受取利息	100	108
受取配当金	276	483
持分法による投資利益	11	13
その他	111	122
営業外収益合計	500	727
営業外費用		
支払利息	23	9
固定資産除却損	13	18
為替差損	-	22
子会社清算損	-	34
事業撤退損失引当金繰入額	14	-
その他	6	61
営業外費用合計	58	145
経常利益	15,524	14,437
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,254
特別利益合計	-	3,254
特別損失		
減損損失	-	2,381
特別損失合計	-	2,381
税金等調整前四半期純利益	15,524	15,311
法人税等	5,059	5,174
四半期純利益	10,464	10,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	375
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,104	9,761

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,464	10,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,973	6,348
為替換算調整勘定	251	26
その他の包括利益合計	3,722	6,375
四半期包括利益	14,187	16,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,835	16,137
非支配株主に係る四半期包括利益	351	375

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

第1四半期連結会計期間において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ425百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
<p>減損会計における資産のグルーピング方法の変更</p> <p>従来、当社における管理会計上の区分及び資産のグルーピングは、「主として事業部単位」としておりましたが、データセンターの役割が変化しており、個々のデータセンター単位で管理を行うことがより経済実態を把握でき、かつ当社の資産においてデータセンターの占める割合が高いため、管理会計上の区分を、個々のデータセンターを事業部から切り出した単位に変更しております。それに伴い、当第3四半期連結会計期間から、資産のグルーピングについて重要な一部のデータセンターを事業部から切り出す方法へ変更しております。</p> <p>なお、この方法による減損の検討を実施した結果、減損損失2,381百万円を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1,310百万円	1,167百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,004百万円	3,354百万円
のれん償却額	139百万円	349百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月1日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が95,465百万円、自己株式が7,417百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	108円65銭	103円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,104	9,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,104	9,761
普通株式の期中平均株式数(株)	93,006,901	94,689,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- 1 消却する株式の種類 普通株式
- 2 消却する株式の数 4,800,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.82%)
- 3 消却予定日 平成30年2月14日

(参考) 消却後の当社の発行済株式総数 94,704,740株

2 【その他】

第38期第2四半期末日（平成29年9月30日）を基準日とする剰余金の配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,367百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。